

(様式第1)

平成 年 月 日
第 号

文化庁長官 殿

申請者
所在地
代表者職名
代表者氏名 (記名押印又は署名)

平成30年度文化芸術振興費補助金（美術館・
歴史博物館重点分野推進支援事業）交付申請書

平成30年度文化芸術振興費補助金（美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業）について、補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第5条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

事業の名称	
補助事業経費の配分	主たる事業費 0円 その他の事業費 0円 計 0円
補助事業の着手及び完了の予定期日	着手 平成 年 月 日 完了 平成 年 月 日
交付を受けようとする補助金の額	0円
その他参考となるべき事項	

(記載上の注意)

別紙として、事業内容に応じて必要な書類を添付すること

(注) 用紙は日本工業規格A4とする。

(別紙 1 - 1) 補助事業者概要

補 助 事 業 者 概 要

(平成30年 月 日現在)

(ふりがな) 団 体 名		代表者職・氏名		
所 在 地	〒	電話番号		
		FAX番号		
団体設立年月	年	月		
組 織	役員	団体構成員		
沿 革				
目 的				
過去の同種の 事業実績				
	(団体に所属する個人の実績は記入しないこと。)			
財政状況	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込)
	総収入	千円	千円	千円
	総支出	千円	千円	千円
	当期損益	千円	千円	千円
	累積損益	千円	千円	千円

(別紙 1 - 2) 共同で事業を実施又大部分を委託する団体の概要

共同で事業を実施又大部分を委託する団体の概要

(平成 30 年 月 日現在)

(ふりがな) 団 体 名		代表者職・氏名	
所 在 地	〒	電話番号	
		F A X 番号	
団体設立年月	年 月	国 名	
組 織	役員		団体構成員
沿 革			
目 的			
過去の同種の 事業実績			
(団体に所属する個人の実績は記入しないこと。)			
※本用紙についてはすべて日本語で記入すること。(所在地を除く)			

(別紙2-1) 事業計画書

事業の名称	
補助対象事業名	(1)大規模災害に対応した文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備等
補助対象項目名	
事業期間	平成 年 月 日 () ~ 平成 年 月 日 ()
事業の趣旨・目的	
補助対象項目名	事業概要

<p>目標・効果等</p>					
<p>共催者名・後援者名・協賛者名等とその役割</p>					
<p>昨年度実績</p>					
<p>担当者 (所属・課・係) 担当者(役職)</p>		<p>電 話</p>	<p>(内)</p>	<p>F A X</p>	
				<p>E-mail</p>	

担当者（氏名）			(時間外連絡:)	E mail	
---------	--	--	-----------	--------	--

補助対象項目(1)①

実施項目	(1)①大規模災害時の動産文化財等の防災・救出に係る全国的な体制整備等
予算	0円
実施内容	

補助対象項目(1)②

実施項目	(1)②大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な調査研究
予算	0円
実施内容	

補助対象項目（1）③

実施項目	(1) ③大規模災害時における動産文化財等の防災・救出に必要な人材育成	
予算		0円
実施内容		

補助対象項目(2)①

実施項目	(2)①デジタル映画の保存・活用に関する調査研究	
予算		-
実施内容		

補助対象項目(2)②

実施項目	(2)②フィルム映画のデジタル保存・活用に関する調査研究	
予算		-
実施内容		

補助対象項目（２）③

実施項目	(2) ③諸外国におけるデジタル映画の保存・活用に関する調査研究	
予算		-
実施内容		

補助対象項目（２）④

実施項目	(2) ④映画のデジタル技術等に携わる若手クリエイター等の育成・支援	
予算		-
実施内容		

補助対象項目（2）⑤

実施項目	(2) ⑤デジタル技術等を活用した映画上映や映画関連資料の活用等に関する調査研究	
予算		0円
実施内容		

全体経費計算書

【確認事項】

消費税等仕入控除税額の取扱いについて以下ア～オのいずれかを右欄に入力してください。

- ア 課税事業者
- イ 簡易課税事業者
- ウ 免税・非課税事業者
- エ 課税事業者ではあるが、その他条件により消費税等仕入控除調整を行わない事業者
※エに該当する理由：()
- オ 本書類の提出時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでない事業者



会計担当者確認済署名

印

<収入の部>

経費区分	収入総額	(a)のうち 国庫補助額	(a)のうち 自己負担金	(a)のうち (b)(c)以外 の収入		(d)の内訳
	(a)	(b)	(c)	(d)		
収入額	0	0	0			

<支出の部>

(単位：円)

補助対象項目		(1)①	(1)②	(1)③	-	-	共通事務費	合計	
主たる経費 (事業費)	賃金							0	
	共済費							0	
	報償費							0	
	旅費							0	
	使用料及び借料							0	
	役務費							0	
	委託費							0	
	請負費							0	
	需用費							0	
	主たる経費計 (A1)		0	0	0	0		0	0
	A1のうち消費税非課税・不課税となる補助対象経費の額(B1)								0
主たる経費のうち補助対象となる経費(C1) (主たる経費より消費税等仕入控除税額を控除した額)								0	
その他の経費 (事務費)	賃金							0	
	共済費							0	
	旅費							0	
	役務費							0	
	需用費							0	
その他の経費計 (A2)		0	0	0	0	0	0		
A2のうち消費税非課税・不課税となる補助対象経費の額(B2)							0		
その他の経費のうち補助対象となる経費(C2) (その他の経費より消費税等仕入控除税額を控除した額)								0	
経費合計 (A1)+(A2)		0	0	0	0	0	0		
経費合計のうち補助対象となる経費 (C1)+(C2) (経費合計より消費税等仕入控除税額を控除した額)								0	

※消費税等仕入控除税額の控除について
 事業費、事務費の内、消費税・地方消費税より仕入控除税額については本補助金の補助対象とはなりません。
 消費税等仕入控除調整を行う課税事業者の補助対象経費は下記の通り計算されます。
 ・確認事項「ア」に該当する事業者：(C)=(A)-(A)-(B)×8/108
 ・確認事項「イ」～「オ」に該当する事業者：(C)=(A) (地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業交付要綱第12条2項参照)

(別紙4) 明細書

実施項目	共通事務費
------	-------

(単位：円)

(支出)	種別	細分	支払先	数 量	単価(税込)	金額 (税込)	課税 対象外	備 考
補助事業経費 (主たる事業費)	賃金					0		
		賃金合計				0		
	共済費					0		
		共済費合計				0		
	報償費					0		
		報償費合計				0		
	旅費					0		
		旅費合計				0		
	使用料及び借料					0		
		使用料及び借料合計				0		
	役務費					0		
		役務費合計				0		
	委託費					0		
		委託費合計				0		
	請負費					0		
		請負費合計				0		
	需要費					0		
		需要費合計				0		
	主たる事業費計 (A1)						0	
A1のうち消費税非課税・不課税となる補助対象経費の額 (B1)						0		

補助事業経費 (その他経費)	賃金					0		
		賃金合計				0		
	共済費					0		
		共済費合計				0		
	旅費					0		
		旅費合計				0		
	役務費					0		
		役務費合計				0		
	需要費					0		
		需要費合計				0		
	その他経費計 (A2)						0	
A2のうち消費税非課税・不課税となる補助対象経費の額 (B2)						0		

(別添)

※本チェックリストは、印刷した後、作成者・確認者がそれぞれチェック欄に記入してください。
(実行委員会名欄は印刷前に入力しても結構です。)

チ ャ ッ ク リ ス ト

実行委員会名	
作成者氏名	
確認者氏名	

チェック項目	番号	チェック内容 ※本欄には全体的な項目や主な項目を掲げているので、 詳細なチェックは記入例等により行ってください。	募集案内 の頁	作成者 チェック	確認者 チェック
募集案内の確認	①	書類を作成した後、募集案内のとおり作成されているかを、募集案内の説明や記入例などと照合して確認しましたか。	/	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
提出書類の作成・ 確認体制	②	提出書類の形式や内容に不備がないか、作成者以外の者（例えば作成者が学芸員等の場合は事務職員等）を確認者としてチェックを行いましたか。	/	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
提出書類の構成	③	提出書類に過不足はありませんか。（該当しない様式や、求められていない書類を添付していませんか。） 別紙2-1、2-2、3、4については、構成事業（又は事務費）ごとにセットしていますか。（異なる構成事業に係る内容を1つにまとめていませんか。）	38頁 42頁	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
提出方法	④	提出書類を文化庁美術学芸課へ直接郵送することとし、締切日までに到着するよう提出できますか。 その他の郵送の際の注意点も確認していますか。	38頁	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助事業者（実行 委員会）の構成	⑤	実行委員会は、美術館・歴史博物館を中心（中核館）として複数の団体で構成して、事務局を中核館又は中核館を設置する機関の中に置いていますか。	35頁 39頁	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業の趣旨（1）	⑥	本事業を通じて構築しようとしているモデルが明確になっていますか。	35頁 36頁	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業の趣旨（2）	⑦	実行委員会の中核館及び法人の持つ専門的な機能を十分に活用した取組になっていますか。	39頁	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
国宝・重要文化財 の取扱い	⑧	国宝・重要文化財を事業に活用する場合、当該文化財の取扱いについて文化財保護法等に基づく適切な計画となっていますか。	41頁	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
交付申請額及び端 数の処理	⑨	国庫補助額（申請額）について、記載すべき書類（様式第1）において千円未満を切り捨てていますか。 千円未満の端数がある場合は、自己負担金等を充てていますか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
自己負担金等に係 る記入	⑩	自己負担金等について、記載すべき書類（別紙3）に記入していますか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助対象外事業・ 経費の取扱い	⑪	補助対象外となる事業になっていたり、補助対象外となる経費や補助対象単価を超える分の経費を国庫補助額に含めていませんか。	36頁 37頁	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
提出書類の形式 （1）	⑫	用紙のサイズはA4判とし、片面・白黒印刷としていますか。	42頁	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
提出書類の形式 （2）	⑬	用紙の左側は2.5cm程度空けていますか。 パンチ穴を開けたりインデックス・付箋を付けていませんか。	42頁	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
提出書類の形式 （3）	⑭	様式は募集案内に定める様式に準拠していますか。	42頁 43頁	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
提出書類の記入内 容（1）	⑮	実施内容については目的や対象、得られる効果等を明確に記入して、必要な経費との関係が明らかになるようにしていますか。	42頁	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
提出書類の記入内 容（2）	⑯	使用する用語については、全ての書類の間で統一していますか。	42頁	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
提出書類の記入内 容（3）	⑰	員数や金額については、全ての書類の間で整合性を取っていますか。	42頁	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※チェック内容欄のとおり作成できない事情がある場合には、あらかじめ文化庁に相談してください。